



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社テノ. ホールディングス 上場取引所 東 福
 コード番号 7037 URL https://www.teno.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池内 比呂子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 吉野 晴彦 TEL 092 (263) 3550
 定時株主総会開催予定日 2022年3月24日 配当支払開始予定日 2022年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	11,454	6.3	467	△23.6	455	△23.3	237	△30.1
2020年12月期	10,778	7.2	612	26.1	593	28.9	339	18.0

(注) 包括利益 2021年12月期 237百万円 (△30.1%) 2020年12月期 339百万円 (18.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	50.71	50.35	10.6	6.2	4.1
2020年12月期	72.83	72.06	17.2	8.8	5.7

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 -百万円 2020年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	7,294	2,331	32.0	497.82
2020年12月期	7,419	2,127	28.7	456.84

(参考) 自己資本 2021年12月期 2,331百万円 2020年12月期 2,127百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	292	△251	△161	1,745
2020年12月期	508	△1,103	677	1,865

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	-	0.00	-	8.20	8.20	38	11.3	1.9
2021年12月期	-	0.00	-	8.40	8.40	39	16.6	1.8
2022年12月期(予想)	-	0.00	-	9.00	9.00		16.4	

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	9.1	477	2.0	459	0.8	257	8.4	54.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年12月期	4,683,300株	2020年12月期	4,657,500株
2021年12月期	224株	2020年12月期	183株
2021年12月期	4,676,356株	2020年12月期	4,656,237株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	528	5.8	99	5.2	147	0.6	100	0.7
2020年12月期	500	19.0	94	115.4	146	69.8	99	73.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	21.40	21.25
2020年12月期	21.34	21.12

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	5,030	1,534	30.5	327.71
2020年12月期	5,107	1,468	28.7	315.23

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,534百万円 2020年12月期 1,468百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年2月17日（木）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。決算補足説明資料については、決算説明会開催当日に当社ホームページに掲載する予定です。説明会要領は下記の通りです。

【開催日時】2022年2月17日（木） 16:00～17:00

【開催方法】オンラインツールを用いたライブ配信形式

【申込方法】以下のフォームより申し込いただくことができます

<https://forms.gle/CSBx2GM1PGGc3h1M9>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」といいます。）に対するワクチンの接種が進む一方、変異株の急激な拡大により緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出され、社会経済活動の抑制が継続されました。また年末から感染力の強いオミクロン株が拡大し、いまだに収束は見通せない事態となっており、感染症流行の動向が経済に与える影響について慎重に見定めなければならない状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、2021年6月に政府により決定された「女性活躍加速のための重点方針2021」により、男女ともに仕事と子育て等を両立できる環境の整備に強力に取り組むという方針のもと、保育の受け皿整備や様々なニーズに応じた子育て支援の充実に向けた施策が行われる等、女性活躍に資する多様な働き方推進や基盤整備に強い関心が払われております。

2020年12月公表の「新子育て安心プラン」においては、2021年度から2024年度末までの4年間で約14万人分の保育の受け皿整備が必要であることが示されております。女性の就業率に関してもこれまで80%を目標としておりましたが、82%（2025年まで）へ引き上げることが閣議決定されております（2019年2月「第2期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』」より）。こうした政府の方針を受け、引き続き市場規模の拡大が見込まれるとともに、地域福祉を支える社会インフラとして当社グループが行う事業の役割は、これまで以上に重要性を増すものと考えております。

このような環境のもと、当社グループは高まる保育所ニーズや女性の社会進出による様々なニーズに応えるべく、当連結会計年度に以下のとおり新規に運営を開始しております。

(公的保育事業)	合計3施設
認可保育所	合計3施設
東京都	3施設（中央区2施設、品川区1施設）
(受託保育事業)	合計10施設
企業内・病院内保育施設	合計5施設
福岡県	4施設（福岡市1施設、太宰府市1施設、那珂川市1施設、遠賀町1施設）
大阪府	1施設（豊中市1施設）
学童保育施設	合計5施設
福岡県	5施設（福岡市1施設、香春町4施設）

なお、当社グループを取り巻く事業環境を鑑み、限られた経営資源のより良い活用を行うことを目的に、2021年3月末をもって運営を終了した施設が公的保育事業において1施設あります。また、委託期間満了等により、2021年9月末までに運営を終了した施設が受託保育事業において17施設あります。

上記を踏まえ、2021年12月末時点の運営施設数は、公的保育事業において64施設（認可保育所45施設、小規模認可保育所19施設）、受託保育事業において218施設（受託保育所130施設、学童保育所56施設、わいわい広場32施設）、その他において7施設（認可外保育所4施設、小規模認可保育所（事業所内保育事業）1施設、介護施設（デイサービス）2施設）の計289施設となっております。

この結果、当連結会計年度における、売上高は11,454,747千円（前年同期比6.3%増）、営業利益は467,875千円（同23.6%減）、経常利益は455,384千円（同23.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は237,150千円（同30.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、記載のセグメントの業績はセグメント間取引の相殺前の数値であります。

(公的保育事業)

公的保育事業におきましては、当連結会計年度において新規に認可保育所3施設を開設いたしました。また、各既存施設において、保育の質の向上及び効率的な運営の充実に注力いたしました。前期は、休園や登園自粛による影響で変動費が抑制されましたが、当期は通常どおりに施設運営を行うことができたため、変動費が増加し、利益面を押し下げる要因となりました。この結果、当連結会計年度における売上高は7,404,767千円(前年同期比14.2%増)、セグメント利益は771,322千円(同4.5%減)となりました。

(受託保育事業)

受託保育事業におきましては、企業・病院等が設置する保育施設の新規受託や学童保育所やわいわい広場の新規受託の営業活動に注力し、新規に10施設(受託保育所5施設、学童保育所5施設)の運営を開始いたしました。学童保育施設につきましては、5施設開設いたしました。うち4施設は、福岡県香春町と新たに取引を開始し運営を開始した施設であります。また、各既存施設において、保育の質の向上及び効率的な運営の充実に注力いたしました。しかしながら、当連結会計年度に17施設の運営が終了したことで、前年同期比において施設数が純減いたしました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、在宅勤務の増加や育休延長及び感染リスクへの不安による「預け控え」等に起因し、第3四半期以降、運営施設の稼働が減少いたしました。この結果、当連結会計年度における売上高は3,479,209千円(前年同期比7.2%減)、セグメント利益は138,745千円(同36.6%減)となりました。

(その他)

その他におきましては、主に幼稚園や保育所に対する保育人材の派遣事業、直営認可外保育施設並びに介護施設におけるサービスの質の向上及び効率的な運営の充実に注力いたしました。しかしながら、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の断続的な発出により、前年に比べて運営施設の稼働状況は改善したものの、平常水準までの回復には至りませんでした。この結果、当連結会計年度における売上高は584,513千円(前年同期比2.4%増)、セグメント損失は20,849千円(前年同期はセグメント利益25,467千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、7,294,187千円(前期末比124,979千円減)となりました。

流動資産につきましては、3,215,120千円(同8,647千円増)となりました。これは、主に現金及び預金が101,971千円減少、売掛金が24,860千円増加し、流動資産のその他が85,725千円増加したためであります。

固定資産につきましては、4,079,066千円(同133,627千円減)となりました。これは、主に有形固定資産(認可保育所の建物及び構築物)が112,757千円減少、無形固定資産が1,921千円減少、投資その他の資産が18,948千円減少したためであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、4,962,864千円(前期末比328,637千円減)となりました。

流動負債につきましては、2,427,822千円(同31,947千円増)となりました。これは、主に短期借入金が250,000千円増加、未払金が77,664千円減少、1年内返済予定の長期借入金が2,764千円増加、未払法人税等が97,947千円減少、流動負債のその他が57,558千円減少したためであります。

固定負債につきましては、2,535,042千円(同360,585千円減)となりました。これは、主に長期借入金が377,574千円減少、資産除去債務が363千円増加したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、2,331,323千円(前期末比203,657千円増)となりました。これは、新株発行による資本金2,373千円増加及び資本剰余金2,373千円増加、配当金の支払いによる利益剰余金38,190千円減少と親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金が237,150千円増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の獲得が292,834千円、投資活動による資金の減少が251,352千円、財務活動による資金の減少が161,453千円であったことにより、前連結会計年度末に比べ119,971千円減少し、1,745,725千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は292,834千円(前連結会計年度は508,611千円の獲得)となりました。これは主に

税金等調整前当期純利益が397,206千円、減価償却費が204,169千円及び法人税等の支払による支出309,609千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は251,352千円(前連結会計年度は1,103,539千円の減少)となりました。これは主に認可保育園の新規開園に関する有形固定資産の取得による支出870,653千円、敷金及び保証金の差入による支出20,081千円及び補助金の受取額711,706千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は161,453千円(前連結会計年度は677,568千円の獲得)となりました。これは主に長期借入れによる収入70,000千円、長期借入金の返済による支出444,810千円、短期借入金の純増額250,000千円及び配当金の支払額38,256千円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、

『私たちは、女性のライフステージを応援します。』

「私たちは、相手の立場に立って考えます。」

「私たちは、コンプライアンスを推進します。」

「私たちは、事業を通して社会貢献致します。」

を経営理念に掲げ、「女性」が育児をしても、家事をしても、介護をしてもなお、輝き活躍し続ける社会を創るために必要なサービスを考え、事業展開してまいりました。

今後につきましても、社会的関心が高く市場規模の拡大が見込まれている保育事業を中心に、保育施設数の一層の拡大と利用者から選ばれ続ける質の高いサービスを提供してまいります。

また、将来の主力事業創出に向けた取組みとして当社グループの事業ドメインとしている「女性のライフステージ支援」を中心に新たなサービス開発に注力してまいります。

翌連結会計年度(2022年12月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高12,500,000千円(対前期比9.1%増)、営業利益477,000千円(同2.0%増)、経常利益459,000千円(同0.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益257,000千円(同8.4%増)を予想しております。

なお、翌連結会計年度(2022年12月期)の前提条件は以下のとおりであります。

①売上高

公的保育事業では、認可保育所、小規模認可保育所などの公的な保育所の運営を行っております。2022年12月期の新規開設予定数は認可保育所1施設(2022年4月に1施設)であります。

売上高につきましては、国が定める基準に基づいて支払われる給付金と自治体独自の基準で付加される補助金を売上として保育所別(既存施設の売上高増減分と新規施設の売上高増加分の合算)に算定しております。なお、給付金や補助金については、原則お預かりする児童数や勤務する職員配置数によって決定されることから、各保育所別の児童数と職員配置数の予測を前提として算定しております。

以上により、公的保育事業においては、売上高7,850,000千円(対前期比6.0%増)を予想しております。

受託保育事業では、受託保育所、学童保育所、わいわい広場の運営を行っております。受託保育所の売上高は、保育所別(既存施設の売上高増減分と新規受託予定施設の売上高増加分の合算)に算定しております。売上高は、保育所別に設定された委託単価と当社グループの前年実績を踏まえた保育所運営に要する稼働時間見込数を乗じることで算定しております。

学童保育所の売上高は、自治体との契約に基づいた指定管理料と学童保育所の利用料の前年実績を踏まえて算定しております。

わいわい広場の売上高は、自治体との契約に基づいた業務委託料の前年実績を踏まえて算定しております。

以上により、受託保育事業においては、売上高3,530,000千円(同1.5%増)を予想しております。

その他では、幼稚園や保育所に対する保育人材の派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、tenoSCHOOL(テノスクール)の運営、認可外保育所4施設の運営、小規模認可保育所(事業所内保育事業)1施設の運営、通所介護施設2施設の運営、結婚相談所事業「テノマリ」等様々なニーズに応じたサービスを提供しております。2022年4月に通所介護施設1施設を新規に開設する予定であります。また、2022年1月31日付で子会社化した株式会社フォルテの経営成績についてもその他の売上高として計上されることとなります。

その他の売上高につきましては、各サービス別の前年実績を踏まえた平均単価、稼働時間数、案件数及びお預かりする児童数等を考慮して算定しております。

以上により、その他においては、売上高1,120,000千円(同96.2%増)を予想しております。

②営業利益

営業利益については、売上高の予想値を前提として策定される売上原価計画、販管費計画を踏まえて算定した金額を予想値としております。

売上原価計画は、各セグメント別で前年実績を参考に労務費及び経費等を算定しております。また売上原価内において労務費が高い割合を占めており、既存人員の昇給や新規開設に係る労務費の増加を考慮し計画に折り込んでおります。

販管費計画は、各セグメント別で事業計画、設備計画及び人員計画等をもとに算定しております。販管費の主なものは、管理部門、営業部門、各事業部門に属する間接部門の人件費と保育人材等の採用に関する人材募集費となります。人材募集費については、主に運営する施設数の増加に伴い新規に雇用する保育人材等の採用及び募集にかかる費用であります。なお、保育所の年度初めである4月は、新年度準備経費及び保育人材の採用及び募集に要する経費等の計上が集中する傾向にあります。

以上により、セグメント別の営業利益は、公的保育事業770,000千円（対前期比0.2%減）、受託保育事業128,000千円（同7.7%減）、その他120,000千円（前期は20,850千円の損失）を予想しております。

③経常利益

経常利益については、当期に発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を考慮して算定した金額を予想値としております。営業外費用の内、主なものは支払利息であり資金計画に基づき算定しております。

④親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益については、当期に発生が見込まれる特別利益、特別損失、税金費用を考慮して算定した金額を予想値としております。特別利益の主なものは、公的保育事業における自治体からの補助金収入（施設整備補助金）であります。施設整備補助金については、2022年12月期に新規開設する1施設に対する補助金を根拠に算定しており、257,000千円（対前期比66.8%減）と見込んでおります。

当社グループでは、自治体から受け取る補助金（施設整備補助金等）の会計処理について、固定資産圧縮額を計上し、対象となる固定資産の帳簿価格を直接減額し、毎期の減価償却も減額後の額をもとに計上する「直接減額方式」を会計方針として採用しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値を異なる結果となる可能性があります。

（5）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益分配に関する基本方針

当社は、利益分配につきましては、将来の事業展開と財務体質強化のため必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

②当期・次期の配当

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。当連結会計年度におきましては、上記の利益分配に関する基本方針を踏まえ2022年3月24日開催予定の定時株主総会において、当連結会計年度末現在の株式1株当たり普通配当8.40円とすることを付議する予定であります。

また、次期の1株当たり配当につきましては、内部留保の充実状況と株主への利益還元とのバランスを考慮して1株当たり9.00円の配当を実施する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、今後につきましては、我が国における会計基準の動向及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,895,696	1,793,725
売掛金	955,655	980,515
その他	356,148	441,874
貸倒引当金	△1,028	△995
流動資産合計	3,206,472	3,215,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,376,863	2,392,990
減価償却累計額	△723,967	△874,043
建物及び構築物(純額)	1,652,896	1,518,946
リース資産	15,633	15,633
減価償却累計額	△10,770	△13,598
リース資産(純額)	4,863	2,035
建設仮勘定	81,040	108,916
その他	341,161	359,971
減価償却累計額	△291,906	△314,571
その他(純額)	49,254	45,399
有形固定資産合計	1,788,055	1,675,297
無形固定資産		
のれん	710,548	649,783
その他	110,618	169,462
無形固定資産合計	821,167	819,246
投資その他の資産		
投資有価証券	—	10,000
長期貸付金	818,039	777,962
長期前払費用	355,249	323,622
繰延税金資産	58,681	110,108
敷金及び保証金	371,501	362,830
その他	581	5,924
貸倒引当金	△581	△5,924
投資その他の資産合計	1,603,471	1,584,522
固定資産合計	4,212,694	4,079,066
資産合計	7,419,167	7,294,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,001	22,185
短期借入金	300,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	441,312	444,076
未払金	795,981	718,316
未払法人税等	185,859	87,912
賞与引当金	47,924	62,095
その他	600,794	543,235
流動負債合計	2,395,874	2,427,822
固定負債		
長期借入金	2,767,782	2,390,207
繰延税金負債	2,764	13,673
役員退職慰労引当金	16,513	23,447
資産除去債務	92,197	92,560
その他	16,369	15,152
固定負債合計	2,895,627	2,535,042
負債合計	5,291,501	4,962,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,141	453,515
資本剰余金	528,641	531,015
利益剰余金	1,148,074	1,347,034
自己株式	△191	△241
株主資本合計	2,127,665	2,331,323
純資産合計	2,127,665	2,331,323
負債純資産合計	7,419,167	7,294,187

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	10,778,909	11,454,747
売上原価	8,893,322	9,652,802
売上総利益	1,885,586	1,801,945
販売費及び一般管理費	1,273,267	1,334,069
営業利益	612,319	467,875
営業外収益		
受取利息	5,437	5,252
助成金収入	240	22,960
その他	840	1,605
営業外収益合計	6,517	29,818
営業外費用		
支払利息	15,550	16,539
障害者雇用納付金	6,100	4,975
補助金返還額	682	16,763
その他	2,576	4,032
営業外費用合計	24,909	42,310
経常利益	593,927	455,384
特別利益		
補助金収入	828,660	711,706
その他	—	4,400
特別利益合計	828,660	716,106
特別損失		
減損損失	※1 24,407	※1 58,135
固定資産圧縮損	828,394	711,705
その他	—	4,444
特別損失合計	852,801	774,284
税金等調整前当期純利益	569,785	397,206
法人税、住民税及び事業税	229,565	200,573
法人税等調整額	1,122	△40,517
法人税等合計	230,687	160,056
当期純利益	339,098	237,150
親会社株主に帰属する当期純利益	339,098	237,150

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	339,098	237,150
包括利益	339,098	237,150
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	339,098	237,150

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	450,658	528,158	846,148	△191	1,824,772	1,824,772
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	483	483			967	967
親会社株主に帰属する当期純利益			339,098		339,098	339,098
剰余金の配当			△37,172		△37,172	△37,172
自己株式の取得					—	—
当期変動額合計	483	483	301,926	—	302,893	302,893
当期末残高	451,141	528,641	1,148,074	△191	2,127,665	2,127,665

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	451,141	528,641	1,148,074	△191	2,127,665	2,127,665
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	2,373	2,373			4,747	4,747
親会社株主に帰属する当期純利益			237,150		237,150	237,150
剰余金の配当			△38,190		△38,190	△38,190
自己株式の取得				△50	△50	△50
当期変動額合計	2,373	2,373	198,960	△50	203,657	203,657
当期末残高	453,515	531,015	1,347,034	△241	2,331,323	2,331,323

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	569,785	397,206
減価償却費	179,929	204,169
減損損失	24,407	58,135
のれん償却額	27,003	60,765
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,138	5,310
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,867	14,170
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,503	6,933
受取利息	△5,437	△5,252
支払利息	15,550	16,396
補助金収入	△828,660	△711,706
固定資産圧縮損	828,394	711,705
売上債権の増減額(△は増加)	△91,863	△24,860
仕入債務の増減額(△は減少)	2,753	△1,816
未払金の増減額(△は減少)	3,260	△33,709
その他	19,305	△78,625
小計	734,927	618,822
利息の受取額	8	10
利息の支払額	△15,565	△16,388
法人税等の支払額	△210,758	△309,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	508,611	292,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,000	△18,000
有価証券の取得による支出	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△1,137,617	△870,653
無形固定資産の取得による支出	△60,907	△96,232
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△456,493	—
事業譲受による支出	△242,000	—
補助金の受取額	828,660	711,706
長期貸付けによる支出	△38,415	—
長期貸付金の回収による収入	44,967	45,319
敷金及び保証金の差入による支出	△41,400	△20,081
敷金及び保証金の回収による収入	8,666	6,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,103,539	△251,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	250,000
長期借入れによる収入	1,240,000	70,000
長期借入金の返済による支出	△424,998	△444,810
新株予約権の行使による株式の発行による収入	967	4,747
自己株式の取得による支出	—	△50
配当金の支払額	△36,805	△38,256
リース債務の返済による支出	△1,594	△3,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	677,568	△161,453
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	82,641	△119,971
現金及び現金同等物の期首残高	1,783,055	1,865,696
現金及び現金同等物の期末残高	1,865,696	1,745,725

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失
保育園施設(8施設)	建物及び構築物 有形固定資産「その他」 無形固定資産「その他」	福岡県福岡市 他	24,407千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、保育園等の施設を基本単位として資産のグルーピングを行っております。このうち、営業損益が悪化している施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物及び構築物21,959千円、有形固定資産「その他」401千円、無形固定資産「その他」2,046千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、零と評価しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失
保育園施設(2施設)	建物及び構築物 有形固定資産「その他」	埼玉県草加市 他	58,135千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、保育園等の施設を基本単位として資産のグルーピングを行っております。このうち、営業損益が悪化している施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物及び構築物57,827千円、有形固定資産「その他」307千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.1%で割り引いて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス提供先別の事業部を置き、事業部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした、サービス提供先別の事業セグメントから構成されており、「公的保育事業」、「受託保育事業」の2つを報告セグメントとしております。

- (1) 公的保育事業 認可保育所・認証保育所等の運営
- (2) 受託保育事業 企業内・病院内等における受託保育事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	公的保育事業	受託保育事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,485,972	3,748,803	10,234,775	544,133	10,778,909	—	10,778,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	26,659	26,659	△26,659	—
計	6,485,972	3,748,803	10,234,775	570,793	10,805,568	△26,659	10,778,909
セグメント利益	807,666	218,814	1,026,480	25,467	1,051,948	△439,628	612,319
セグメント資産	5,481,940	960,798	6,442,738	314,762	6,757,501	661,665	7,419,167
その他の項目							
減価償却費	146,250	690	146,941	10,779	157,721	22,208	179,929
のれん償却額	2,752	—	2,752	24,251	27,003	—	27,003
減損損失	20,799	—	20,799	3,608	24,407	—	24,407
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,002,621	—	1,002,621	247,863	1,250,484	53,986	1,304,470

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、テノスクール(tenoSCHOOL)の運営、認可外保育所の運営、小規模認可保育所(事業所内保育事業)の運営、介護施設(デイサービス)の運営等様々なニーズに応じたサービスが含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益 (単位:千円)

	当連結会計年度
全社費用(注)	△439,628
セグメント間取引消去	—
合計	△439,628

(注) 全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

セグメント資産 (単位:千円)

	当連結会計年度
全社資産	666,361
セグメント間取引消去	△4,695
合計	661,665

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	公的保育事業	受託保育事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,404,767	3,479,209	10,883,977	570,770	11,454,747	—	11,454,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	13,743	13,743	△13,743	—
計	7,404,767	3,479,209	10,883,977	584,513	11,468,491	△13,743	11,454,747
セグメント利益	771,322	138,745	910,067	△20,849	889,217	△421,341	467,875
セグメント資産	5,294,463	893,556	6,188,020	331,782	6,519,803	774,384	7,294,187
その他の項目							
減価償却費	161,312	1,735	163,048	14,299	177,347	26,822	204,169
のれん償却額	33,028	—	33,028	27,737	60,765	—	60,765
減損損失	58,135	—	58,135	—	58,135	—	58,135
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	97,003	—	97,003	18,262	115,265	7,048	122,314

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、テノスクール(tenoSCHOOL)の運営、認可外保育所の運営、小規模認可保育所(事業所内保育事業)の運営、介護施設(デイサービス)の運営、結婚相談所事業等様々なニーズに応じたサービスが含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益 (単位:千円)

	当連結会計年度
全社費用(注)	△421,341
セグメント間取引消去	—
合計	△421,341

(注) 全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

セグメント資産 (単位:千円)

	当連結会計年度
全社資産	776,643
セグメント間取引消去	△2,258
合計	774,384

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都板橋区	1,271,932	公的保育事業
東京都新宿区	1,094,815	公的保育事業

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都板橋区	1,261,106	公的保育事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	公的保育事業	受託保育事業	その他	合計
減損損失	20,799	—	3,608	24,407

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	公的保育事業	受託保育事業	その他	合計
減損損失	58,135	—	—	58,135

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	公的保育事業	受託保育事業	その他	合計
当期償却額	2,752	—	24,251	27,003
当期末残高	492,671	—	217,877	710,548

(注) 「公的保育事業」は、オフィス・パレット株式会社の株式を取得したことに伴い発生した金額であります。また、「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣事業等及び介護事業(デイサービス)に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	公的保育事業	受託保育事業	その他	合計
当期償却額	33,028	—	27,737	60,765
当期末残高	459,642	—	190,140	649,783

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣事業等及び介護事業(デイサービス)に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	456.84円	497.82円
1株当たり当期純利益	72.83円	50.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	72.06円	50.35円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	339,098	237,150
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	339,098	237,150
普通株式の期中平均株式数(株)	4,656,237	4,676,356
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	49,824	33,291
(うちストック・オプション(株))	(49,824)	(33,291)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年1月20日開催の取締役会において、株式会社フォルテの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2022年1月31日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の概要

被取得企業の名称：株式会社フォルテ

事業の内容：介護事業、高齢者向け住宅の運営事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、経営理念の一つに「私たちは、女性のライフステージを応援します。」を掲げ、社会が変化する中で、“女性”が育児をしても、家事をしても、介護をしてもなお、働き続けるためには、「いったい何が必要なのか」を基本に様々なニーズに応えるべく事業展開を行ってまいりました。また、女性のライフステージを取り巻く多様な社会ニーズに対応すべく当社グループの事業ドメイン（育児・家事・介護）に沿った新規事業開発を重要な成長戦略の一つと位置付けております。

このような方針の基、2019年12月に事業譲受による介護事業（デイサービス）への新規参入を行っております。今回は、介護事業（高齢者向け住宅の運営事業）における更なる事業拡大を目的に実施するものであります。

また、本件は当社グループの長期ビジョン「tenoVISION2030」の実現に向けた取り組みの一環でもあり、当社グループの中長期的な企業価値向上に寄与するものと判断しております。

株式会社フォルテは、関わる全ての人の、人生の「豊」に寄与するという企業理念のもと大阪府内に介護施設を4施設運営しており、施設の利用者一人一人のニーズに応えることを積み重ね、選ばれる施設を実現しております。株式会社フォルテが当社グループに加わることで、介護事業のサービスラインアップの拡充を図ることができ、当社グループの介護事業の成長に資するものと期待し、株式を取得し子会社化することを決定いたしました。

③ 企業結合日

2022年1月31日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	566,000	千円
取得原価	566,000	千円

(3) 主要な取得費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等(概算額) 39,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。